

十和田市 議会だより

No.84

7月臨時会・9月定例会号

一般質問 …… P4～10



児童生徒へのフッ化物洗口



(仮称)惣辺奥瀬風力発電事業



財政調整基金の見込み



おらんどーむの遊具整備



診療報酬の改定



障がい者差別の解消



まちづくりの担い手確保



浸水危険地域への具体的対策



(仮称)惣辺奥瀬風力発電事業



職員の不祥事への対応



選挙の投票時間の短縮



妊婦に対する支援拡充



インクルーシブ教育の推進



歳出削減に向けた事業見直し

目次

議案審議の状況等	P2
令和6年度決算審査	P3
行政視察報告等	P11
青森県市議会議員研修会等	P12

奥入瀬溪流の紅葉

議案審議の状況

7月臨時会・9月定例会

令和7年第2回臨時会は、7月18日に開かれ、令和7年度十和田市一般会計補正予算（第3号）の議案1件が上程され、原案のとおり可決されました。

令和7年第3回定例会は、8月25日から9月19日まで26日間の会期で開かれました。十和田市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定など、議案11件（発議2件を含む）、報告7件、認定8件が上程され、発議1件が否決、その他は原案のとおり可決されました。

（7月臨時会）

教育用コンピュータの 更新方法を変更 **可決**

令和2年度に導入した中学校の教育用コンピュータ1,453台について、財政負担の軽減の観点から、当初予定していたリース方式から購入方式に切り替えて更新します。

◆契約予定金額

79,596千円（端末単価54,780円×1,453台）
うち県補助金 53,063千円（補助率2/3）

◆更新方式の変更

リース方式から購入方式に変更することで、一般財源の支出を7,952千円削減します。



（9月定例会）

妊婦の通院費用の 一部を補助する予算を増額 **可決**

令和7年7月末をもって市内の全ての医療機関での分娩取扱が休止したため、市外へ通院する妊婦の増加が見込まれることから「妊婦健康診査通院費等給付事業」の事業費を増額します。

◆妊婦健康診査通院費等給付事業

概ね30分以上（宿泊費は概ね60分以上）の移動を要する医療機関で出産する妊婦に対して、経済的負担を軽減するため、通院に係る交通費及び出産に係る宿泊費の一部を助成します。

◆補正内容

市内の医療機関に通院していた妊婦が、八戸市等の医療機関へ通院するものとして事業費を増額

◆事業費

当初予算額	6,546千円
今回増額分	4,554千円



賛否が分かれた議案の審議結果

「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席、「退」は退出、「―」は議長（原則、表決に加わりません。）
「除」は除斥（審議案件と一定の利害関係を有するため、審議に参加することができない者）

議案 番号	議員名 (議席順)	山 端	小 山 田	太 田	竹 島	笹 淵	山 田	今 泉	中 嶋	中 尾	小 笠 原	山 端	氣 田	齊 藤	久 慈	江 渡	堰 野	工 藤	小 川	戸 来	石 橋	審 議
議案名	美 樹 子	剛 士	正 幸	直 樹	峰 尚	洋 子	信 明	秀 一	利 香	良 子	博	子	量 子	重 美	年 和	信 貴	展 雄	正 廣	洋 平	伝	義 雄	結 果
発議 第6号	堰野端展雄議員に対する辞職勧告 を求む動議	×	×	○	欠	×	○	○	×	×	退	×	×	×	○	×	除	○	×	○	―	否 決

「令和6年度決算審査 すべて認定」

令和6年度の一般会計、各特別会計、各企業会計の決算は、全議員で構成する決算審査特別委員会の審査を経て、いずれも認定されました。

決算審査特別委員会での主な質疑を抜粋して掲載します。

決算審査特別委員会での主な質疑

ふるさと納税推進事業

問 令和5年度に比べ寄附者数も寄附額も増加しているがその要因は。

答 全国的に需要が高まっている米が、前年度比で、件数は約5倍、金額は約2,000万円の増加となっています。また、「あとから選べるお礼品交換チケット」の新規導入や人気の黒にんにく、宿泊券などの件数の伸びが顕著だったことが増加の要因となっています。



自殺対策事業

問 ゲートキーパー養成講座やこころの健康講座の参加者が少ないが、ICTを活用して周知する考えは。

答 自殺対策への市民の関心を高めることに効果的であり、前向きに検討します。



除雪業務委託

問 除雪の工区によって出動基準に違いがある。旧十和田湖町地区は事業者判断による出動となっているが、市街地地区も同様の出動基準にできないか。

答 令和6年度に市街地の一部地区では、事業者判断で自動出動をしていることから、今後、エリアの拡大を検討します。



放課後児童

健全育成施設(仲よし会)管理業務

問 定員に対して入所児童数が減っている要因は。

答 少子化による児童数の減少等が要因となります。

問 三本木小学校仲よし会で入所できない児童がいたがどうなったか。

答 仲よし会で利用できる教室が確保できたことから、12月から定員を増員して対応する予定です。



DMOによる観光地域づくり事業

問 戦略的観光地域づくり推進事業の内容は。

答 以下の4つの事業に取り組んでいます。

- ①観光マーケティング調査（アンケート調査等による分析）
- ②販路拡大事業（商談会への参加やエージェントセールス等）
- ③プロモーション事業（観光パンフレットの作成等）
- ④観光開発事業（分析したデータに基づく旅行商品の企画開発等）

防災リーダー育成事業

問 資格取得者のうち女性は何人いるか。

答 平成25年度から令和6年度までの12年間で、336名の取得者のうち、女性は51名です。

なお、近年は女性の取得数が多くなっており、直近の令和6年度は、37名中18名が女性で、ほぼ半数を占めています。





小山田 剛 士
(黎明親和会)

児童生徒へのフッ化物洗口を

導入を検討する

問 児童生徒に対するフッ化物洗口を実施してほしいと考えるが、市の考えは。

答 日本学校保健会は、学校における虫歯予防の目的を「子供たちが虫歯の原因や予防法を学び、生涯にわたる健康的な生活習慣を形成すること」と示しており、市では、各校において、毎日の歯磨き指導に加え、保健の授業や学級活動で歯や口の健康づくりに関する学習を行ってきました。

市では以前から、児童生徒の虫歯の割合が高く、課題とされてきましたが、取組の成果が表れてきており、直近3年間は全国平均を僅かに上回るものの、徐々に減少し、青森県平均より低い状況となっています。

フッ化物洗口は、虫歯予防の有効な手段の一つであると認識しており、これまでの歯磨き指導の補完的な取組として考えられることから、導入に向けて検討していきます。

問 幼稚園や保育園等が運動施設を利用する際、使用料の減免対象とならない施設はあるか。

答 市内20施設中、減免対象となるのは「おらんどーむ」のみで、その他の施設は対象外です。

問 夏場の暑さなどにより、最近は幼稚園や保育園も屋内での活動が増えていることから、使用実績がある運動施設を使用料の減免対象とする考えはないか。

答 幼稚園や保育園等は子供たちの健全な育成を担う重要な役割を果たしており、運動会などを動かす活動は、心身ともに健康に育つために必要な活動の一つであると捉えています。

使用料の減免措置に関して、施設が有効に利用されるよう、他自治体の事例も参考にしながら、検討を進めていきたいと考えています。



山 端 美樹子
(自民公明クラブ)

障がい者差別解消を目的とした 条例制定を

条例制定は考えていないが、 できる取組を進めていく

問 障害者差別解消法における市の対応は。

答 職員対応マニュアルを作成し、窓口への手話通訳者の設置や職員への手話講座の開催、広報とわたの音声データ化などを行っています。

問 障がい者差別をなくす姿勢を明確に示すため、市独自の条例を制定する考えは。

答 現時点で条例制定の考えはありませんが、市でできる取組として、鳥取県との協定締結に向けて準備を進めている「あいサポート運動」を実施します。この運動は、障がいの有無にかかわらず誰もが暮らしやすい社会の実現を目指すもので、運動の実施により、障害者差別解消法の取組が広がるものと考えています。

問 就職氷河期世代への支援として、採用の門戸を広げ多様な人材を積極的に受け入れてほしいと考えるが、市職員の中途採用の年齢要件は。

答 社会人枠の事務職は27歳～40歳までです。

問 一般的な会計年度任用職員の年齢制限は。

答 年齢の制限はありません。

問 生活困窮も含めた就労に困難を抱える方に対する取組は。

答 生活福祉課の自立相談支援窓口で相談支援や関係機関へつないでいるほか、健康増進課ではメンタル不調を抱える方への医療機関受診の調整などの支援を行っています。

問 市街地循環バスの利用状況は。

答 利用者数は年々増加しており、令和6年度は5万276人です。令和7年8月より、大学生等も駒らんバスの対象としており、さらなる利用者増加に伴うまちの賑わい創出を期待します。

問 乗降者が多いバス停は。

答 多い順に、まちなか交通広場、北里大学前、ユニバース十和田東店です。



中 嶋 秀 一
(自民公明クラブ)

選挙の投票時間の短縮を

実施に向け検討する

問 第27回参議院議員選挙では投票用紙を誤って交付した事例があったが、投票用紙の有効・無効の判断は自治体でできるのか。

答 投票の効力の決定は、選挙管理委員会が選任した開票管理者が、開票立会人の立会いのもと、記載内容をもとに決定することとなります。

問 期日前投票が増えていることから、選挙当日の投票時間を短縮して投票立会人等の負担軽減を図ってはどうか。

答 実施に向けて検討しています。

問 県内外から誘客のためにも、奥入瀬溪流でマラソン大会を開催してはどうか。

答 一定の誘客効果が期待できる一方、国道102号の通行を止めることは地域生活への様々な影響が懸念されるほか、通信環境の脆弱性により、緊急時の対応など安全面の課題もあり、直ちに実現することは難しいと考えています。

問 リチウムイオン電池使用製品の回収方法は。

答 燃えないごみとして回収、市内12か所に設置する小型家電リサイクル回収ボックスによる回収、市と協定を締結した再資源化認定事業者による宅配便を利用した回収の3通りです。

問 介護保険サービスの対象外の人や介護保険以外のサービスを利用したい人への支援は。

答 日常生活に必要な機能が低下していると認められた方は、介護予防・生活支援サービス事業の訪問型サービスを利用できます。

また、必要に応じて民間の事業所が提供する生活代行サービスを利用できるため、市の生活支援サービス情報誌「ぐれっと！」に対象となる事業所を掲載しています。



太 田 正 幸
(立憲農民クラブ)

(仮称) 惣辺奥瀬風力発電事業計画 「共生区域」設定の意向は

現時点では考えていない

問 青森県の環境保全の観点から、施設設置可能、不可能の地域を定めたゾーニングの設定と守るべき環境保全を目指すための合意形成手続きを義務付けた県の条例が7月から施行されたが、市で把握する(仮称)惣辺奥瀬風力発電事業計画の現在の状況は。

答 令和7年第1回定例会において事業者が計画を見直す必要がある旨を答弁していますが、現在に至るまで事業者から、事業の変更について相談・報告はない状況となっています。

問 原則的に事業の計画が認められない保全地域は、市が協議会を設置し、市からの申出等により、知事が「自然環境・地域との共生が図られる」と認めた場合は、共生区域に指定され、事業が可能とされている。共生区域の設定について市の考えは。

答 現時点で共生区域の設定は考えていません。

問 市民代表の市長としての意思を明確に表明し、事業の終止符を見出さないか。

答 本事業の実施は、極めてハードルが高く、事業者が計画を見直す必要があると考えています。

問 経営基盤の確立、医師の確保、医療従事者の確保の環境を強化し、上十三地域医療の安定を図るため、地域の中心市の市長としてリーダーシップを発揮し、(仮称)上十三地域医療事務組合設置を目指す考えは。

答 設置には様々な課題や調整等に時間を要すること、県が主体となり県内の公立病院や全ての市町村が参加する法人を設立することを求める提言等も出されていることもあり、上十三地域のみならず、県内において地域医療体制の検討等が、今後活発になるものと考えています。



笹 渕 峰 尚
(黎明親和会)

若者がまちづくりの担い手となる 仕組みづくりを

自発的に地域に関わる きっかけづくりに努める

問 若者が継続的に地域に関わり、まちづくりの担い手となる仕組みをどのように構築するか。

答 小中学生を対象とした「十和田未来プロジェクト」事業のほか、高校生が市の魅力発信を行い地域愛の醸成につなげる「TowaPro」、北里大学生を対象とした市長との懇談会など、将来的に若者が自発的に地域に関わりたいと思うきっかけとなるような取組を実施していきます。

問 地域と学校が連携し、生徒の主体的な学びや挑戦を後押しし、協働意識の醸成を図ることが重要だが、これまで学校ごとに行われてきた探究的な学びを、市全体で体系的に行う考えは。

答 小中学生を対象としたキャリア教育推進事業や子ども議会の開催により地域を大切にしていこうとする心を育んでいます。高校生を含めた若者の探究的な学びの仕組みづくりは、他自治体の取組や先進事例を調査研究していきます。

問 市民協働のまちづくりにおいて、行政と地域が連携し、地域の課題解決に自発的に取り組みながら収益性を確保するローカル・ゼブラ企業の育成は不可欠であると考えが市の見解は。

答 ローカル・ゼブラ企業は、地域の課題解決を図りながら、新たな価値創造や革新的なビジネスを展開する地域経済の新しい担い手として行政のパートナーになり得る存在です。必要な支援は多岐にわたるため、有効な伴走支援について先進事例を参考に調査研究していきます。

問 まちづくり基本条例は、まちづくりにおいて極めて重要な企業との協働が明記されていないほか、制定から10数年が経過し、社会的背景等も変化していることから見直しの考えは。

答 市では、各課題に対し、個別に計画を策定し対応していることから、今のところ条例の見直しや検証を行う予定はありません。



中 尾 利 香
(自民公明クラブ)

妊婦に対する支援の拡充を

通院の負担を軽減する 助成事業費を増額

問 市内に分娩取扱施設がなくなることは、若い世代にとって、地元で安心して子供を産むことができないという大きな不安を生み出し、子育て世代の流出など地域の未来そのものが失われかねない考えるが、市ではどのような支援を検討しているか。

答 妊婦健診等で市外の分娩取扱施設へ通院する際の経済的負担を軽減するため、妊婦健康診査通院費等助成事業費の増額など、妊婦やその家族の皆様に寄り添った支援に努めます。

問 北里大学獣医学部の存続が難しくなった場合、経済効果以外にどのような影響があるか。

答 教職員や学生による消費の減少や雇用の喪失、税収入の減少などの地域経済の衰退のほか、人口流失の加速などの直接的な影響、地域の魅力や活力の低下、人材育成機能の喪失などの間接的な影響も大きいものと認識しています。

問 子供たちの健康を守り、医療費の削減にも直結する事業として小・中学校における「フッ化物洗口」の導入を推進する必要があると考えるが、今年度はどのように進めるのか。

答 フッ化物洗口事業を効率的に進めるため、課題等にも対応したロードマップの作成に取り組むほか、歯科医師会や薬剤師会と相談し、協力体制の構築を進めます。

問 災害時の指定避難所での熱中症対策を検討しているのか。

答 備蓄された飲料水等を提供し避難者へ小まめな水分補給を促すほか、エアコンが未整備の避難所においては、備蓄している扇風機や、簡易クーラー等の設置を行うこととしています。



工 藤 正 廣
(柊の会)

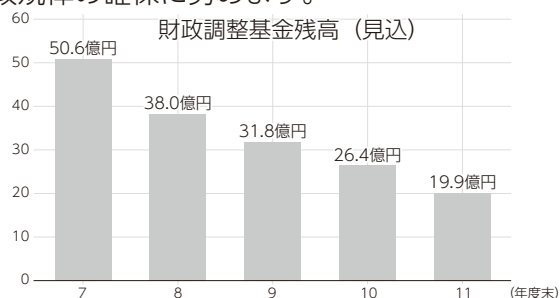
財政調整基金

今後の見込みは

令和 11 年度末に
約 20 億円まで減少

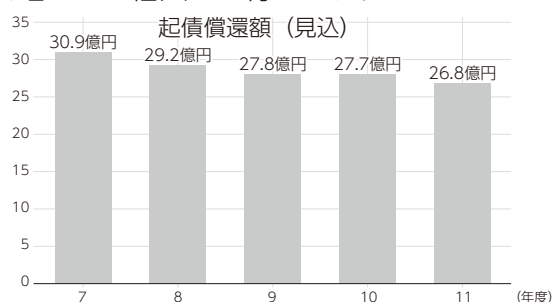
問 財政調整基金の今後 5 か年の見込みは。

答 現時点のデータに基づいた機械的な試算では、基金残高は年々減少し、令和 11 年度末には、19 億 9,000 万円となる見込みです。基金残高の確保のため、既存事業の見直しなど、一層の財政規律の確保に努めます。



問 起債償還額の今後 5 か年の見込みは。

答 償還額は、徐々に減少し、令和 11 年度は約 26 億 8,000 万円となる見込みです。今後も財政的に有利な起債を活用し、市の負担がなるべく増えない借入れを行います。



問 トワレを活用した「屋内遊戯施設」の整備について、子育て世代はもっと広い遊び場を求めていると考えるが、整備に向けた戦略は。

答 整備に当たっては、遊戯施設として十分な広さを確保するとともに、子供の成長や発達に合わせた魅力的な遊具を配置することで、より子育て世代に親しまれる施設とします。今後は、令和 8 年度中の整備に向けて、利用団体の調整等、具体的な検討を進めます。



氣 田 量 子
(自民公明クラブ)

浸水シミュレーションに基づく 危険地域への具体的対策を

年度末に計画策定・公表予定

問 令和 4 年 12 月議会で答弁のあった治水対策に係る市内全域の調査結果は。

答 令和 6 年度に浸水シミュレーション解析を行い、浸水範囲を特定し、元町地区や稲吉地区の一部が、特に浸水が発生しやすいとの結果を得ています。令和 7 年度は、調査結果を基に、浸水対策を実施すべき場所や整備水準・時期等の基本的事項を定めた計画の策定・公表に向け、関係団体等と検討を重ねています。

問 大雨はいつ発生するかわからないため、すぐ取り組むことができる対策を強化する考えは。

答 定期的な排水路の清掃や水門の作業点検など、関係機関と連携し取組を強化していきます。

問 ドローン特区申請や実証事業を実施し、産業振興や交流人口拡大につなげていく考えは。

答 特区申請は考えていませんが、地域特性と課題を踏まえ、高い効果を得られる分野等の情報を整理し、有効的に活用していきます。

問 仲良し会の見守り D X の推進は、入退室管理システムの導入など、子供の安全と保護者の安心、現場の働きやすさを両立できる仕組みだが、モデル事業として導入する考えは。

答 保護者や指定管理者の意見を聞き、課題等を整理した上で、導入について検討します。

問 親の経済力と子供の英語力には相関関係があり、将来的な収入格差につながる懸念がある。子供たちの未来のためにオンライン英語教育システムを導入し、全ての子供に等しく学習機会を保障することが重要と考えるが、市の考えは。

答 現時点での導入は考えていませんが、先進事例の情報収集に努めつつ、子供たちの英語学習環境のさらなる充実に努めていきます。



久慈年和
(立憲農民クラブ)

インクルーシブ教育の推進を

個別の教育支援計画等の作成や 交流及び共同学習を実施する

問 市内の全児童数が減少する中、特別支援学級の児童数は年々増加しているがその要因は。

項目	令和2年度	令和7年度	増減
全児童数	2,795人	2,506人	△289人
特別支援学級児童数	153人	204人	51人
特別支援学級	36学級	38学級	2学級

答 特別支援教育に関する理解が深まり、かつては見過ごされてきた発達障がいを含む多様な教育的ニーズを抱える児童生徒が認知されるようになったことや、社会的認識が高まり、より適切な支援や合理的配慮を求める保護者の選択肢が広がったことが要因に挙げられます。

問 特別支援学級に配置されている教員は専門的な知見を有しているか。

答 特別支援学級担任は特別支援学校教諭免許状を有すること等の法令上の規定はなく、多くの教員が免許状を有していないことから、指導の充実を図るため、研修会への参加や、特別支援教育専門指導員の巡回指導等による専門性向上に努めています。

問 インクルーシブ教育は、障がいの有無にかかわらず、全ての子供が共に学ぶ仕組みであるが、市の取組状況は。

答 障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒が同じ場で共に学ぶことを追求し、障がいのある児童生徒の教育的ニーズに応じた個別の教育支援計画や指導計画を作成し、合理的配慮が適切に提供されるよう努めています。

さらに、障がいの有無に関わらず、児童生徒が共に活動することで、豊かな社会性や人間性を育み、互いに尊重し合う大切さを学ぶことを目的とした「交流及び共同学習」を計画的に実施し、学校における共生社会の推進に努めています。



竹島直樹
(柊の会)

おらんどーむ芝生広場に 遊具の整備を

必要性を見定め検討

問 洞内地区では、小学校が廃校となるなど、子供の遊び場がない状況となっているが、おらんどーむの芝生広場に遊具を整備する考えは。

答 敷地内には開設当初、滑り台等の遊具を設置していましたが、専門業者による点検で劣化が見られたため、現在は使用禁止となっています。遊具の整備については、地域の子供の数の推移や必要性などを見定め、検討していきます。

問 廃棄物処理コストの増加やごみ袋の原材料の高騰、自治体の財政状況改善等の理由により、ごみ袋の値上げを実施している自治体が多いが、市から値上げを提言する考えはあるか。

答 現在の指定ごみ袋は、袋のみの価格であり、ごみ処理費用を上乗せした「ごみの有料化」は実施していませんが、焼却施設の老朽化に伴う修繕費の増加や電気料金の高騰などによりごみ処理経費が増加しているほか、焼却施設の更新も検討されており、さらなる財政負担の増加が見込まれることから、今後、ごみの有料化について、広域事務組合、構成町村と検討していきます。

問 市立中央病院の経営改善のためメンタルヘルス科の入院病床を廃止する考えはないか。

答 当該科の外来患者数は全診療科で最も多くなっており、地域住民の高い需要に対応するには入院できることが必須です。加えて、総合病院において身体疾患と精神疾患を有する方の合併症の治療を行うには、精神科病棟が必要であることや、総合入院体制加算要件の一つであること、県の精神科救急医療システムの一翼として重要な役割を担っていること等の理由から、現時点で入院病床の廃止は考えていません。



今 泉 信 明
(立憲農民クラブ)

(仮称) 惣辺奥瀬風力発電事業 土砂災害防止の意見提出を

様々な観点から意見を提出する

問 (仮称) 惣辺奥瀬風力発電事業の環境影響評価について、カモシカ等の天然記念物の保護のために市はどのような意見を提出しているか。

答 本事業計画においては、これまで環境影響評価手続上の配慮書及び方法書の縦覧が行われており、配慮書に対しては、現在生息している動植物などの生態系への配慮等を、方法書については、カモシカ等の特別天然記念物及び天然記念物の保護等を意見として提出しています。

問 8月の豪雨災害により惣辺牧野の地下にある大惣辺トンネルが土砂で埋もれていることが確認されたが、事業予定地に風車が建設されることで、これまでより少ない雨量で土砂災害が発生することが懸念されるため、市から意見を述べる考えはないか。

答 環境影響評価法における環境保全の中には、動植物の保護のほか、土砂崩れ等の災害防止の観点も含まれていると認識しており、考え得る様々な観点から、意見を提出していきます。

問 事業の見直しを求めるという市の答弁には、事業の「中止」も含まれているか。

答 事業の中止も含まれています。

問 住宅街でも野生鳥獣を見かけるようになったが、今後どのような対策に取り組むのか。

答 捕獲だけでは被害を減らすことは難しいため、令和7年度より野生鳥獣の侵入を防ぐ電気柵の導入費用の一部を補助する事業を新規創設しています。また、人の生活圏に熊やイノシシ等が出没した際に、一定の条件下で市が委託等をした者による銃猟を可能とする「緊急銃猟制度」の運用体制の整備など、緊急時に迅速な対応が可能となる体制づくりを関係機関と連携して進め、状況に応じた対策を講じていきます。



山 田 洋 子
(柊の会)

歳出削減に向けた 既存事業の見直し基準は 事業の必要性等を勘案し、 優先順位を設ける

問 中央病院の経営が改善されず、毎年3億円の追加繰り出しが続いた場合の財政見通しは。

答 現時点のデータに基づく機械的な試算では、財政調整・減債・公共施設整備・地域振興・まちづくり等の主な基金は令和17年度頃に底をつく見込みとなりますが、今後の景気や物価の状況により変動するため、一つの目安としています。

問 今後の具体的な歳入確保の取組は。

答 国や県の補助金や有利な起債の活用に加え、ふるさと納税の返礼品充実、市と寄附者をつなぐ中間事業者の活用、積極的な情報発信等により、増額を目指します。

問 歳出削減に向け、既存事業の見直しに取り組む方針とのことだが、人口と税収が減少する中、どのような基準で事業を取捨選択し、優先順位を定めているか。

答 毎年の予算編成で財政状況や、事業の必要性・費用対効果を勘案し、相対的に事業の優先順位を設けた上で予算措置を行います。その中で義務的経費の事業や国・県から補助金が交付される事業を優先して予算措置を行います。

問 市民に財政状況や課題を共有するため、市長が動画でわかりやすく説明してはどうか。

答 市民にとってわかりやすい配信方法を検討します。

問 十和田湖・奥入瀬渓流世界遺産登録推進会議からの要望書の受け止め方と進め方は。

答 推進会議の活動に敬意を表するとともに、後世に引き継ぎたいという思いは同じです。世界文化遺産登録には、普遍的な価値の立証と機運醸成が必須であることから、市史編さん事業で文化的価値の調査を進め、成果は随時公表し、情報発信に努めていきたいと考えています。



小笠原 良子
(日本共産党)

診療報酬改定の 実現に向けた考えは 加盟する団体等を通じて 国に働きかける

問 中央病院経営強化プランの具体的な取組は。

答 着実な診療報酬の請求や救急搬送患者の応需率の向上による入院患者の増加等の取組を進めており、令和7年4月から7月の収支は前年度比で約1億6千万円改善しています。

問 地域医療を守るために、診療報酬の改定が必要だと考えるが、市の考えは。

答 現在の診療報酬は、昨今の物価や賃金の上昇に追いついていないことから、増額改定は経営改善に必要なものと考えていますが、一自治体や病院が単独で要望を行うことは困難なため、加盟する病院団体や市長会等を通じて国に働きかけています。

問 人件費の割合が高いとの指摘があるが、市の考えは。

答 令和5年度における人件費比率は61.7%であり、類似病院の平均値57.2%に比べて高い状況にあることから、比率を下げるため、医療収益の増加に注力しているところです。

問 物価高騰に対処するため、病院に対しさらなる支援をすべきと考えるが、市の考えは。

答 中央病院では現在、国が新たに創設した経営改善推進事業債を活用しながら経営改善を行う方針で検討を進めており、現時点で市から追加支援を行う考えはありません。

問 三沢・十和田間バスと青い森鉄道の接続が不便だという利用者の声を聞くが、市はどう受け止めているか。

答 バスの運行ダイヤは、利用の大半を占める高校生の通学に重点を置いた設定となっています。鉄道との接続に対応した運行は、運転手の確保や、利用者が見込めず採算が合わないことから、対応は難しいと事業者より伺っています。



戸 来 伝
(柊の会)

不祥事をなくすための意気込みは 組織全体での意識改革を進め 市民の信頼回復に努める

問 低所得者支援給付金事業の未支給・誤支給事案について、令和6年度に本事業を実施した際の担当課での業務の進め方は。

答 実務担当を1人に割り振り事務を進めていました。

問 職員1人でこなせる業務量だったのか。

答 これまでの低所得者支援給付金事業も1人で担当しており、今回の給付金事業についても同様に担当させたものです。

問 事業の進捗管理体制はどうなっていたのか。

答 担当職員とのコミュニケーション不足や業務に対するチェック体制等の甘さから、今回の事案になってしまったものと考えます。

問 事案の担当者へ責任を追及する考えは。

答 今回の件は決して故意に起こしたものではないと捉えていますが、社会的な影響が非常に大きいことも理解しており、現在弁護士とどのような対応ができるか相談しているところです。

問 当時の特別職の管理責任は。

答 任期終了後に発覚したことから、前市長・前副市長には報告も上がっておらず、管理責任の追及には至らないと判断しています。

問 不祥事をなくすための市長の意気込みは。

答 再発防止には管理職員の意識啓発が極めて重要なため、全管理職員対象の研修を急遽実施し、市長としての思いを訓示するとともに、当該事案については、第三者的な原因の検証等が必要と判断し、市監査委員に対して、地方自治法に基づく監査要求を行いました。他にも、業務プロセスの見直し、チェック体制の強化、情報共有の徹底など、組織全体での意識改革を進め、公正で効率的な行政運営を実現し、市民の信頼回復に努めます。

行政視察報告

各委員会等では、所管する事務に関する審査や調査のため、他の自治体の先進的な取組について行政視察を行い、市政への反映に努めています。

視察報告書は、掲載準備が整い次第、市ホームページでご覧いただくことができます。

総務文教常任委員会

- ・視察期間：令和7年6月30日(月)～7月2日(水)
- ・視察地及び視察事項
福岡県北九州市
◆Z世代課について
広島県福山市
◆不登校児童生徒への支援について

民生福祉常任委員会

- ・視察期間：令和7年7月22日(火)～24日(木)
- ・視察地及び視察事項
岡山県総社市
◆子育て王国まちづくり事業について
香川県坂出市
◆坂出市立病院の経営健全化の取組について

観光建設常任委員会

- ・視察期間：令和7年7月23日(火)～25日(金)
- ・視察地及び視察事項
長崎県長崎市
◆長崎版DMOについて
長崎県大村市
◆中小企業支援事業及びO-bizを活用した産業振興策について

森林・林業・林産業活性化促進 十和田市議会議員連盟

- ・視察期間：令和7年7月29日(火)～30日(水)
- ・視察地及び視察事項
金山町森林組合
◆最上・金山森林ノミクス推進協議会における県の地域創出モデル事業終了後の状況について
山形県上山市
◆上山温泉クアオルト事業について

本会議・各委員会の議員出欠状況

令和7年第2回定例会終了後から令和7年第3回定例会まで ※「○」は出席、「×」は欠席、「－」は所属外

日付	会議名	総務文教常任委員						観光建設常任委員						民生福祉常任委員				巖石橋 義雄	出席人数(人)			
		江渡 信貴	笹淵 峰尚	山端美樹子	竹島 直樹	小笠原良子	久慈 年和	工藤 正廣	今泉 信明	中嶋 秀一	小山田剛士	中尾 利香	山端 博	斉藤 重美	戸来 伝	山田 洋子	太田 正幸			氣田 量子	堰野端展雄	小川 洋平
9月 3日(水)	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
8月26日(火)	観光建設常任委員会	—	—	—	—	—	—	○	×	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	6
8月12日(火)	民生福祉常任委員会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	○	○	—	5
9月 1日(月)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	○	○	—
7月14日(月)	議会運営委員会	×	—	—	—	—	○	○	—	○	—	○	○	○	—	—	—	○	○	—	○	9
8月19日(火)		○	—	—	—	—	○	○	—	○	—	○	○	○	—	—	—	○	○	—	○	10
8月25日(月)		○	—	—	—	—	○	○	—	○	—	○	○	○	—	—	—	○	○	—	○	10
9月11日(木)		○	—	—	—	—	○	○	—	○	—	○	○	○	—	—	—	○	○	—	○	10
9月17日(水)		○	—	—	—	—	○	○	—	○	—	○	○	○	—	—	—	○	○	—	○	10
9月19日(金)		○	—	—	—	—	○	○	—	○	—	○	○	○	—	—	—	○	×	—	○	9
9月19日(金)		○	—	—	—	—	○	○	—	○	—	○	○	○	—	—	—	○	×	—	○	9
8月 1日(金)		議会改革特別委員会	○	—	○	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	○	○	—	○	—	—
8月29日(金)	○		—	○	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	○	○	—	○	—	—	7
7月 4日(金)	病院経営改革特別委員会	—	○	○	○	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	8
8月29日(金)		—	○	○	○	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	8
7月18日(金)	第2回臨時会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20
8月25日(月)	第3回定例会（開会）	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	19
9月 9日(火)	第3回定例会（一般質問①）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20
9月10日(水)	第3回定例会（一般質問②）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20
9月11日(木)	第3回定例会（一般質問③）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20
9月19日(金)	第3回定例会（閉会）	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	19
9月16日(火)	決算審査特別委員会	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	19
9月17日(水)		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	19

令和7年度青森県市議会議員研修会

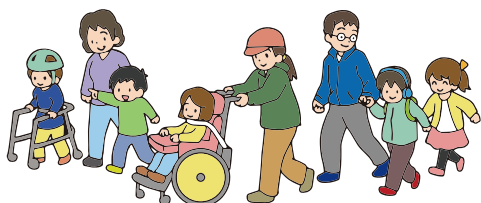
10月8日（水）、弘前市のフォルトーナにおいて、青森県市議会議員研修会が開催されました。

研修会では、「りんご娘」などをプロデュースする有限会社リンゴミュージック代表取締役の樋川新一氏が、「この町で夢をかなえる～地方活性化アイドル達の挑戦～」と題して講演。全国でも類のない地方アイドルによる地方活性化を目的とした取組について参加した県内10市の市議会議員が、熱心に耳を傾けていました。



～民生福祉常任委員会所管事務調査報告～ 障がい児支援の取組について

支援対象者が増加傾向にある状況を踏まえ、行政として包括的な支援体制の強化を図っていただきたいと意見集約しました。



十和田市議会災害等対応マニュアル 策定・施行しました

市内で災害等が発生した場合において、市議会及び議員がどのような対応をすべきか共通の認識を持ち、迅速かつ適切な行動をとり、被害等の拡大防止を図ることを目的に、十和田市議会災害等対応マニュアルを策定・施行（令和7年9月19日）しました。

マニュアルは、市ホームページでご覧いただくことができます。



請 願

継続審査

（仮称）惣辺奥瀬風力発電事業に関する請願

令和7年第4回定例会の開催予定

- | | |
|-----------|---------|
| 11月27日(木) | 本会議（開会） |
| 12月11日(木) | 一般質問 |
| 12日(金) | |
| 15日(月) | |
| 12月17日(水) | 本会議（閉会） |

※会議の開始はいずれも午前10時からです。
※各常任委員会の開催予定日は未定です。
※日程は変更になる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

編 集 後 記

朝夕の涼しさに秋の深まりを感じる頃となりました。今号では、9月定例会で審議された議案や、市民の皆さまの暮らしに関わる一般質問の内容をお伝えしております。また、前年度の市政を振り返り、今後につなげる大切な決算審査についても掲載しました。限られた紙面ですが、議会での議論が少しでも身近に感じていただければ幸いです。これからも親しみやすい紙面づくりを心がけてまいります。

（文責 山 端 美樹子）

議会だより編集委員会

委員長 中 尾 利 香	副委員長 竹 島 直 樹
委 員 山 端 美樹子	委 員 太 田 正 幸
// 笹 淵 峰 尚	// 山 端 博
// 斉 藤 重 美	// 江 渡 信 貴

